

用語解説(50音順)

ICT

Information and Communication Technologyの略。情報処理及び情報通信技術の総称で、IT（情報技術）のほぼ同義語。総務省をはじめとする行政機関などで用いられている。ICTの「C」はコミュニケーション（communication）を意味する。

アグリビジネス

さまざまな角度から使用されている用語であるが、宮城県が定義するアグリビジネスとは、意欲ある農業経営者が、経営の多角化や事業連携によって、販売流通・農産加工をはじめとする関連産業の付加価値を取り込んで経営を発展させるビジネスを指す。

アグリビジネス経営体

マーケティング戦略を持ってアグリビジネスに取り組む大規模経営体。（年間販売金額1億円以上の経営体を育成目標としている。）

アンテナショップ

地方自治体が主に首都圏において地元の特産品を販売したり、観光等の情報発信を行う店舗。消費者の需要動向を探ったり、特産品のPR及び販路拡大等を図ることを目的としている。

稲ホールクroppサイレージ

稲の子実が完熟する前に、子実及び茎葉を一体的に収穫・密封し、発酵させた貯蔵飼料。

インフラ

住民の福祉の向上及び経済の発展のために整備される公共施設のこと。インフラストラクチャの略。

エコファーマー

たい肥等による土づくりと化学肥料・農薬の低減を一体的に行う「持続性の高い農業生産方式」による栽培技術の導入計画を県から認定された農業者。

エコフィード

食品工場、スーパー等から出る食品廃棄物（消費期限切れのもの及び使用しない部分）等を、家畜用に加工調整した飼料。

家族経営協定

家族で取り組む農業経営について、経営の方針や家族一人ひとりの役割、就業条件・就業環境などを家族みんなで話し合いながら取り決めるもの。

環境保全型農業

農業の持つ物質循環機能を活かし、生産性との調和等に配慮しつつ、土づくり等を通じて化学肥料・農薬の使用等による環境負荷の軽減に配慮した持続的な農業。

監視伝染病

家畜の伝染性疾病の発生予防及びまん延防止のため、家畜伝染病予防法において定められている99種の疾病。(口蹄疫、高病原性鳥インフルエンザ、牛海綿状脳症(BSE)、豚コレラ、炭疽等)

機械化一貫体系

土地利用型農業等において、作業の省力化や効率化を図るため、播種から収穫・調製等に至るまで一貫した機械化による作業体系。

基幹的農業従事者

農業就業人口のうち、ふだん仕事として主に自営農業に従事している者。

GAP

Good Agricultural Practice の略(よい農業のやり方=農業生産工程管理)。農業生産現場において、食品の安全確保などを目的とした適切な農業生産を実施するための管理ポイントを整理し、それを実践・記録する取組。第三者が認証を行う「第三者認証」(JGAPなど)、生産者と取引相手が相互に点検を行う「第三者点検」(宮城県GAP、流通業者のGAPなど)、生産者自ら点検を行う「自己点検」(基礎GAP)の3つに区分されている。

牛群

乳用牛・肉用牛において、能力の向上を図る場合などに1頭ごとに取り扱うのではなく、農家・地域単位など集団で取り扱うことが多い。この様な場合の牛の集団を牛群と呼ぶ。

グリーン・ツーリズム

農山漁村地域において自然、文化、人々との交流を楽しむ滞在型の余暇活動。

経営所得安定対策

米・麦・大豆等の土地利用型農業の経営体の経営安定のため、米・麦・大豆等を生産する一定の条件を満たした農業者に対し、交付金を交付するもの。

公益財団法人みやぎ産業振興機構

県内の中小企業者や創業者を対象に、既存産業の活性化や高度化、新産業の創出に向けて様々な支援施策を展開している公的な産業支援機関。農業分野では主に農業法人を中心に専門家派遣や各種講座の開催により経営の高度化等に向けた支援を行っている。

公益社団法人みやぎ農業振興公社

農業経営の拡大と安定を図り、本県農業・農村の健全な発展に寄与していくことを目的として設立された公益法人。担い手の育成，経営規模の拡大，地域営農システム構築支援，復興支援，農業農村整備，畜産経営基盤整備，優良肉用牛資源（子牛）供給，優良種子・種苗の生産供給の各事業を行っている。

耕作放棄地

以前耕地であったもので、過去1年間以上作物を栽培せず、しかも、今後数年の間に再び作付けする考えのない土地。農林業センサスにおいて、農家の自己申告により把握・集計される。

耕畜連携

米，野菜等を生産している耕種農家へ畜産農家から堆肥を供給したり，逆に転作田等で飼料作物を生産し，畜産農家の家畜の飼料として供給するなど，耕種農家と畜産農家との連携を図ること。

口蹄疫

口蹄疫ウィルスの感染で起きる急性の熱性伝染病で，牛，豚等の偶蹄類に感染する。ウィルスが付着した飼料，人，車両等との接触で伝播し，治療法はない。人には感染しない。

高病原性鳥インフルエンザ

鳥類のインフルエンザのうち，鶏に感染した場合に高率に死亡してしまうもの。

コミュニティビジネス

地域資源を活かしながらビジネスの手法で地域課題の解決に取り組むもの。地域の食や農の資源，人材，ノウハウ，施設等を活用することにより，地域における新たな事業や雇用を創出し，働きがいや生きがいを生み出し，地域コミュニティの活性化に寄与することが期待される。

米の需給調整

米の需給及び価格の安定を図るため，米の需給の適確な見通しを策定し，米の需給の均衡を図るための生産調整の円滑な推進及び米の供給が不足する事態に備えた備蓄の運営を行うこと。

再生可能エネルギー

自然の営みから半永久的に得られ、継続して利用できるエネルギーの総称。比較的短期間に再生が可能であり、資源が枯渇しないため、地球環境への負荷が少ないエネルギーと言われている。エネルギー供給事業者による非化石エネルギー源の利用及び化石エネルギー原料の有効な利用の促進に関する法律では、再生可能エネルギー源として、太陽光、風力、水力、地熱、太陽熱、大気中の熱その他の自然界に存する熱、バイオマスと規定している。

サプライチェーン

ある製品について、原料・部品の調達、製造、納入・納品までの一連の流れをいう。農産物については、生産、加工、流通、販売等の流れとなる。

JA

Japan Agricultural Cooperativesの略で、農業協同組合のこと。農業協同組合法に基づき設置された、農業者を主たる構成員とした協同組合で、組合員の農業経営・技術指導、生産資材等の共同購入、農産物の共同販売等を行う。

実需者

量販店又は加工業者等の大口需要者。

集落営農組織

集落等地縁的にまとまりのある一定の地域内の農業者が共同で営農活動を行う組織。転作田の団地化、機械の共同購入・利用、生産から販売までの共同化等、地域の実情に応じて、形態及び取組内容は多様である。

出芽苗立ち安定化技術(大豆300A)

Aクラス（1等、2等の上位等級）品質の大豆を10a当たり300kg生産することを目指し、水田作大豆の単収が不安定となる要因である湿害（発芽不良）を回避する耕起・播種技術。（耕うん同時畦立て播種技術、小畦立て播種技術等）

種雄牛

食肉用、乳用とそれぞれの目的に改良され優れた遺伝子を持つ雄牛で、主に家畜人工授精用精液の採取が行われている。また、放牧場に牧牛(まきうし)としての交配用に飼育することもある。（一社）家畜改良事業団、各県の畜産試験場などで飼養されている。

小水力発電

再生可能エネルギーの一つで、河川や水路に設置した水車などを用いて発電するもの。環境省によれば、小水力発電の厳密な定義はないが、新エネルギー利用等の促進に関する特別措置法では出力 1,000kW 以下の水力発電設備と定義されていることから、1,000kW 以下の水力発電設備を小水力発電と呼ぶこともある。

食育

生きる上での基本であって、知育、徳育、体育の基礎となるべきもの。様々な経験を通じて「食」に関する知識及び「食」を選択する力を習得し、健全な食生活を実践することができる人間を育てること。

食材王国みやぎ

宮城の豊かな自然に囲まれた海・山・大地の育む食材の多彩さ、質の高さ、魅力を表す「メッセージ」であるとともに、これらの多彩な食材資源を基盤に食関連産業の振興を狙いとする民官の関係者共通の目指すべき「テーマ」として位置づけたもの。

飼料作物

家畜の飼料にする目的で栽培される植物の総称。

新規就農者

新たに農業に就業した者のこと。自営農業就農者、法人等への雇用就農者、新規参入者。農家出身、非農家出身等の区別はない。

水源のかん養

農地又は森林の土壌が持つ機能で、降水を貯留し、河川へ流れ込む水の量を平準化して洪水を緩和するとともに、川の流量を安定させること。

水田の高度利用

水田において水稻だけでなく、麦・大豆等の転作作物を効率よく作付けすること、さらに水田において1年間1作ではなく、2毛作等のように2作以上作付けすることをいう。

水田の大区画化、汎用化

水田のほ場面積を1ha以上に整備することを大区画化といい、水田に排水路及び暗きよを整備して水はけを良くし、麦、大豆等の畑作物を栽培できるようにすることを汎用化という。

水田フル活用

水田を有効に活用し、食料自給率の向上を図る取り組み。米価の安定と農家所得の向上を目指し、水田のフル活用による、麦、大豆及び飼料用米など、主食用米以外の作物の生産を行うこと。

スマート農業

ロボット技術や人工衛星を活用したリモートセンシング技術、クラウドシステムをはじめとしたICT等の先端技術を活用して、超省力・高品質生産を実現する新たな農業。

生産基盤

田畑・水路・農道等の農業生産の基礎となる土地又は施設。

青年等就農計画認定制度

新たに農業経営を営もうとする青年等が、農業経営から5年後の計画・目標である「青年等就農計画」を作成し、基本構想に照らして適切である場合に市町村が計画を認定する制度。

生物多様性

すべての生物の間に違いがあること。農村・森林・海洋等の様々な「生態系の多様性」、様々な種類の動物や植物等が生息・生育している「種の多様性」、同じ種のなかでも個体ごとに遺伝子が異なる「遺伝的多様性」の3つから構成されている。

全国和牛能力共進会

全国の優秀な和牛を5年に一度、一堂に集めて、改良の成果やその優秀性を競う全国大会で、通称「和牛のオリンピック」とも呼ばれている。第11回大会は、平成29年9月7～11日に宮城県（「夢メッセみやぎ」及び「仙台市中央卸売市場食肉市場」）で開催される。

先進的経営体

ICTを活用した生産・経営管理や園芸施設の栽培環境制御など先進的な技術を導入し、雇用を取り入れた大規模な経営を目指し実践している、本県農業の牽引役となる経営体。

総合的病害虫管理(IPM)

総合的病害虫・雑草管理ともいう。化学農薬だけでなく、様々な防除技術を組み合わせ、経済的に被害が出ない程度に、病害虫及び雑草の発生を抑制しようとするもの。安全な農作物を安定生産することと、環境に対する負担を軽減し持続可能な農業生産を行っていくことを両立するために必要な考え方。

団地化

農業経営の効率化を図るため、同一の作物を栽培している農地をまとめて集積すること。

地球温暖化

エネルギー消費等に伴い発生した二酸化炭素，メタン，一酸化二窒素といった温室効果ガスの濃度が増加することにより，地上の温度が上昇する現象のこと。

畜産クラスター

畜産振興のため，畜産農家・関係機関等が連携・結集した組織により，畜産の振興方策・諸課題の解決方法などを検討し，その実現のために各種取組を実施していくこと。

なお，検討結果を計画書としてまとめたものを「畜産クラスター計画」といい，計画の実現のために国で実施している機械等リースや施設整備などの支援事業の総称を「畜産クラスター事業」という。

地産地消

地域で生産されたものをその地域で消費すること。さらには，地域の消費者需要に応じた農業生産及び生産された農産物を地域で消費しようとする活動を通じて，生産者と消費者を結びつける取組。

中山間地域

平野の周辺部から山間地に至る地域で，傾斜地が多く，平野部に比べ生産性が劣る反面，土砂崩れの防止及び水の供給等の公益的な役割を果たしている地域。

直播栽培

育てた苗を田植えする従来の栽培方法と異なり，水田に直接種もみを播種する水稲の栽培方法。

土づくり

土壌の物理性，化学性，生物性を維持・改良することにより土壌環境を整え，土壌の持つ作物の生産性向上・保全機能を高めること。

低コスト耐候性ハウス

新しい骨材及び組立工法の使用により，秒速50メートル以上の風速又は50kg/m²以上の積雪加重に耐えられる強度を有し，かつ，同等の耐候性を備えた鉄骨ハウスのおおむね70%以下の価格となっているもの。

頭首工(堰)

河川等から用水路へ必要な用水を引き入れるための施設。取水堰、取り入れ口、それらの付帯施設から構成される。

土地利用型農業

効率的な土地利用を前提とした農業。主に水田を中心として、多くの面積を要する水稲・麦・大豆・飼料作物等の露地栽培作物を栽培する農業。

トレーサビリティ

生産、加工及び流通の特定の一つ、または複数の段階において、食品の履歴を把握できる仕組み。

担い手育成総合支援協議会

認定農業者をはじめとする地域農業の担い手の育成・確保を図ることを目的に全国、都道府県、地域の各段階において、関係する農業団体、地方公共団体等で構成される組織。

日本型直接支払制度

農業・農村の多面的機能の維持・発揮を図るため、地域の共同活動、中山間地域等における農業生産活動及び自然環境の保全に資する農業生産活動を支援する制度。

認定農業者

農業経営基盤強化促進法に基づき、効率的かつ安定的な農業経営を目指して自らが農業経営改善計画を策定し、市町村の認定を受けた農業者。

農業革新支援センター

国の協同農業普及事業に運営に関する指針及びガイドラインでセンター整備が位置付けられている。宮城県では、農業振興課に設置しており、農業普及指導専門監をセンター長に農業革新支援専門員等で構成。先進的農業者からの直接の相談や普及センターでは対応が困難な相談への対応、研究開発への参画、都道府県間の連携、重点プロジェクトの実施、関係機関との連携、政策課題への対応、普及指導員の資質向上などを担う。

農業産出額

農畜産物の品目別生産数量に、品目ごとの農家庭先価格を乗じて算出したもの。ただし、品目別生産数量からは、種子や飼料等の再び農業生産のために仕向けられた中間生産物の数量を控除している。

農業士

優れた農業経営を実践して、地域農業の振興及び農村青少年等の育成に貢献している農業者を農業士として県で認定している。農業士のうち、指導農業士は40歳以上60歳までの農業者、青年農業士は25歳以上40歳までの農業者。

農業就業人口

15歳以上の販売農家世帯員で、農林業センサスの調査期日前1年間に「自営農業のみに従事した者」又は「農業とそれ以外の仕事の両方に従事した者のうち、自営農業が主の者」。

農業振興地域制度

今後、総合的に農業振興を図るべき地域を定め、集団的農地及び農業生産基盤整備の対象となる優良な農地を計画的に確保するための制度。

農業水利施設

河川水等を効率よく利用できるよう土木技術で造られたダム、揚水機場、排水機場、水路等の水利施設のうち、農業用に使用されるもの。

農業水利施設ストックマネジメント

農業水利施設の定期的な機能診断に基づく機能保全対策を通じて、既存施設の有効活用及び長寿命化を図り、ライフサイクルコストを低減するための技術体系及び管理手法の総称。

農業・農村の多面的機能

農業・農村は「食」を支えているだけではなく、国土の保全、水源の涵養、自然環境の保全、良好な景観の形成、文化の伝承などの働きを持っており、このような様々な働きのこと。

農業法人

法人形態により農業を営む法人の総称。農協法に基づく「農事組合法人」と会社法に基づく「会社法人」に大別される。

農商工連携

農山漁村の特色ある資源を有効に活用するため、農林漁業者と商工業者がお互いの「技術」及び「ノウハウ」を持ち寄って従来の商取引関係を超えて協力し、新しい商品又はサービスの開発・提供、販路の拡大等に取り組むこと。

最近では、医福食農連携（医療・福祉分野と食料・農業分野の連携）や農観連携（農村の魅力と観光需要を結ぶ取組）も行われている。

農地集積

地域の農地の有効利用を図るために、所有権の移転、利用権の設定、作業受託等によって、農地を認定農業者等の中核となる担い手に集積すること。

農地中間管理事業, 農地中間管理機構

農地中間管理事業は、貸借を中心とした農地の中間的な受け皿機能を強化し、農業経営の規模拡大や農用地の集団化、新たに農業経営を営もうとする者の参入の促進等によって、農地利用の効率化と生産性の向上を進める事業。

農地中間管理機構は、農地中間管理事業を公平かつ適正に行うことができる法人として、知事が指定するもので、宮城県では、(公社)みやぎ農業振興公社が指定されている。

農林漁家レストラン

農林漁業者が経営するもので、自家の生産物や地域の食材を活かして自ら調理し、農山漁村ならではの料理を提供するところ。

バイヤー

デパート、スーパー、輸入業者等で買い付け、仕入れを専門に行う人。

販売農家

経営耕地面積が30a以上又は農林業センサスの調査期日前1年間における農産物販売金額が50万円以上の農家。

販売プロモーション

キャンペーン等を利用して、消費者の購買意欲及び流通業者等の販売意欲を引き出す取組。

BSE(牛海綿状脳症)

牛の疾患。体内タンパク質プリオンが異常型に変わり、脳の神経細胞が死滅する。今のところ決定的な治療法が確立されていない。

人・農地プラン

各地域が抱える「人と農地の問題」の解決を図るため、地域の話し合いにより市町村が作成するもので、「今後の中心となる経営体」や「将来の農地利用のあり方」、今後の地域農業のあり方」などをまとめた計画。

フードバリューチェーン

農林水産物の生産から加工・製造、貯蔵、流通、消費に至る各段階の付加価値を高めながらつなぎ合わせるにより構築される、食を基軸とする付加価値の連鎖。

普及事業

農業改良助長法に基づき各県に置かれる普及指導員が、直接農業者に栽培飼養技術及び経営に関する支援を行い、地域農業の様々な課題の解決を目指す活動。

ブランド化

同種の食品と比較して、競争上有利な地位や生産者・製造者に対する信頼・支持・評価が確立していることと、そのための一連の取組の総称。

マーケティング

顧客ニーズを的確につかんで製品計画を立て、最も有利な販売経路を選ぶとともに、販売促進努力により、需要の増加と新たな市場開発を図る経営の諸活動。

マーケットイン

消費者動向及び消費者ニーズ等消費者の視点で販売戦略を組み立て、消費者のニーズに合った商品を開発・販売しようという考え方。

宮城県食品輸出促進協議会

平成22年2月に設立。県産食品の輸出を志向する県内の生産者・加工業者・流通業者及び関係機関で構成する団体。食品輸出に関する情報交換及びセミナーなどを実施。

宮城県6次産業化サポートセンター

農林漁業者等の6次産業化を支援するために県が設置している機関であり、相談内容に応じて、様々な分野の専門家である6次産業化プランナーにより、支援施策の紹介、事業計画の作成に対する助言、海外を含む新たな販路開拓への支援など、経営の発展段階に応じた個別相談を行う。

みやぎ食育コーディネーター

食や健康等に関する幅広い知識と経験を持ち、地域の中心となって食育活動を推進していく人材で、県が主催する養成講座または研修会を修了し、登録した者。

みやぎの環境にやさしい農産物認証・表示制度

土づくりを基本に農薬及び化学肥料等の化学合成資材の使用を慣行基準の5割以下に低減して生産した農産物を認証・表示する宮城県独自の制度。

みやぎの有機農業推進計画

平成27年3月に策定。これまでの環境保全型農業への取組を更に推し進め、環境へ配慮した有機農業を推進することを目的としている。

宮城米マーケティング推進機構

宮城米の普及拡大と市場における声価高揚を図るための効果的な広報宣伝活動等を展開することを目的に宮城県，全国農業協同組合連合会宮城県本部，その他団体により構成された組織。

未利用有機質資材

家畜排せつ物，生ゴミ，木くず等の動植物由来の再生可能な有機質資源のうち未利用のもの。

遊休農地

現に耕作の目的に供されておらず，かつ，引き続き耕作の目的に供されないと見込まれる農地。

養液栽培施設

土壌を使用しないで，砂，れき，ロックウール等に作物を植え付け，生育に必要な栄養成分を培養液によって自動又は半自動で供給する栽培方法を用いた施設。

用排水機場(ポンプ場)

ポンプにより農業用水の供給を行う「用水機場」及び排水を行う「排水機場」の総称。

4Hクラブ

農村青少年クラブとして，将来望ましい農業の担い手となるために自主的な集団活動・実践活動を行う組織。

6次産業化

農林水産物の生産だけでなく，食品加工及び流通・販売等に農林漁業者が主体的かつ総合的に関わることによって，付加価値のより多くの部分を農林漁業者に帰属させることで，農林漁業者の所得増大や地域活性化を推進する取組。